

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	富山県	市町村名		大学名	
派遣日	令和 2年12月 1日(火曜日) 13:30~16:30 ※次第、研修実施要項は別添				
実施方法	派遣 / 遠隔				
派遣場所	富山県総合教育センター				
アドバイザー氏名	近田 由紀子				
相談者	富山県教育委員会				
相談内容	「外国人児童生徒教育実践講座」の講師として、市町村立、私立、国立の幼・小・中・高の教員及び外国人相談員のうち希望者を対象として、以下の内容で研修を行う。 「H こどもの日本語教育の理論と方法」講義・演習 ○言語教育の考え方と方法 ・「JSL カリキュラム」の実際について、演習 ○学習活動 ○教材・教具の利用と作成				
派遣者からの指導助言内容	1 公立学校等における就学と学習の状況 ・外国人の子供の公立義務教育諸学校への受け入れ ・公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移 ・帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導の現状 ・日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況 2 学習指導要領と「特別の教育課程」 ・子供個人に関すること、取り巻く環境に関すること等、多様な実態把握 ・母語の重要性 ・DLAによる言語能力の測定 3 日本語と教科の統合学習 (JSL カリキュラム) ・児童生徒の実態に応じた個別のカリキュラム ・日本語を教科学習の場面から切り離さない学習 ・具体物や直接体験が学びの支え ・個に応じた日本語表現の調整と提示、指示 4 授業づくりと支援のヒント ・子供の経験、興味・関心等に基づく、内容の精選・焦点化 ・教科の目標と日本語の目標、両方の設定 ・予想されるつまずきへの対応策 ・学習活動に参加できるようにするための支援の工夫 ・「学びのユニバーサルデザイン」の視点、ICTの活用 ・子供の強みを生かす学習活動				

	<ul style="list-style-type: none">・異文化間移動をしながら育つうちに身につけてきた感性や発想を生かす・目的意識をもった情報発信（友達、保護者、地域の人等に向けた表現）・直接支援と間接支援（自律支援、情意支援等、間接支援の重要性） <p>5 実践例の紹介</p> <ul style="list-style-type: none">・小学校6年国語科「平和について考えよう」 取り出し指導と一斉授業との往還で、皆と同じ活動が可能・小学校4年国語科「パンフレットをつくろう」 インタビューの仕方の型を用いてスモールステップで実践・小学校4年国語科「白いぼうし」 絵を描きながらあらすじや単語を確かめ、劇発表に発展・小学校5年国語科「千年の釘にいどむ」 取り出し指導で作成した「クイズすごろく」を学級での授業で活用・「関係性を広げる」学び（子供同士、周囲の大人） <p>6 「特別の教育課程」による指導の評価</p> <ul style="list-style-type: none">・指導計画作成、学習評価実施・学級担任が指導要録作成時に参考となる内容を記載 （時数、期間、指導の内容、指導の結果等）・日本語の能力を総合的に把握するための工夫（観察、発表、成果物等）・積極的に学習活動に参加しようとする意欲や態度の評価・通知表には指導の過程や成果とともに今後の可能性を示すことが重要 <p>7 評価の観点と方法</p> <ul style="list-style-type: none">・パフォーマンス評価、形成的な評価、ルーブリックによる評価・自己評価と記録（学習記録冊子、振り返りシート等） <p>8 参考資料、参考サイトの紹介</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<ul style="list-style-type: none">・文化・言語が異なっても学ぶ喜びは共通であり、苦手なことを埋めるよりも小さな“できた”を積み上げていくこと、興味・関心を高める働きかけをすること、人と関わるよさを実感させることが大切であるとのメッセージを強く受け止めた。・受講者は、日本語と教科の統合学習実践例から「日本語を教科学習の場面から切り離さずに学習していく」視点を得て、子供の自尊心を傷付けることなく、学級の子供たちと共に豊かに学べる方策を具体的に考えることができた。「専門知識のない自分が指導していてもよいのか」と自信をもてずにいた受講者は、講師の「いつか花が開く時が来る、できることをやればよい」との言葉に励まされていた。専門性の高い講師からの指導をオンラインで直接受け取ることができ、大変有意義な研修会となった。次年度以降も専門家による講座の開催を検討したい。・教育現場では、子供たちの実態を多角的に捉えきれないままに、不十分な計画の下で指導が行われていることがある。今後は、子供との関係を結びながら情報を引き出し、DLAによるアセスメントを併用して実態把握を行うことができるよう、実態把握、指導計画作成に特化したコースを新設して研修することが必要である。